

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-8246

住 所 東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービル

氏 名 日本ゼオン株式会社

代表取締役 田中 公章

(代理人) 執行役員工場長 川中 孝文

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本ゼオン株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区夜光一丁目2番1号		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の業容	合成ゴム製造業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量	31,287	k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂

(第2面)

計 画 期 間	2019 年度 ~ 2021 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	全社では、試行排出量取引スキームの活動に参画すると同時に上部団体の日本化学工業協会を通じ「日本経団連 低炭素社会実行計画」にも参画し、2020年度までのCO2排出量の具体的削減量を提示し活動している。CSR報告書をウェブで掲示http://www.zeon.co.jp/csr/index.html

備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。

3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

4 ※印の欄は記入しないでください。

5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

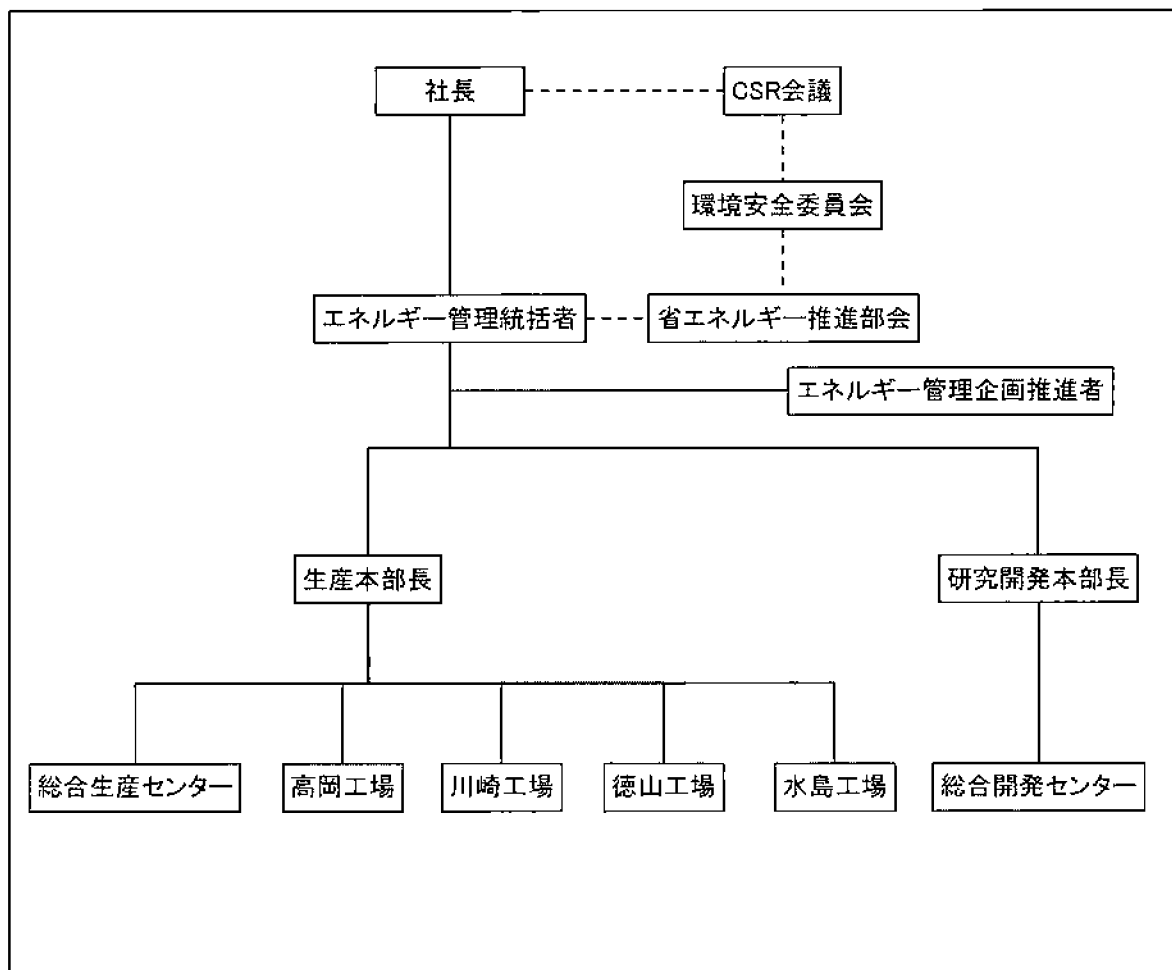
(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

- エネルギー原単位指数、CO2排出原単位の削減目標を達成する。
 ①エネルギー原単位の悪化に気づいて改善できるしくみを作る。
 ②省エネテーマを着実に進め、中長期計画を達成する。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

- ①全社省エネ推進部会を開催して、エネルギー原単位改善状況に関する確認とこれからの対応を決定する。
 ②事業所単位ごとにエネルギー対策推進部会を2か月に1回の頻度で開催して、エネルギー原単位改善状況に関する確認とこれからの対応を決定する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
基 準 年 度		2018		年度	
目 標 年 度		2021		年度	
基 準 排 出 量	(実)	39,404		(実)	
	(調)	39,405 t-CO ₂		(調)	t-CO ₂
目 標 排 出 量	(実)	38,222		(実)	
	(調)	38,223 t-CO ₂		(調)	t-CO ₂
削 減 量		(実)	1,182 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
内 訳	対策実施による削減量	(実)	1,182 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実)	0 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
削 減 率		(実)	3.0 %	(実)	%

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原 単 位 等 の 活 動 量		生産数量			
原 単 位 の 単 位		t-CO ₂ / t			
基 準 年 度 の 値		0.3231			
目 標 年 度 の 値		0.3134			
削 減 率		3.0 %		%	

ウ 目標設定に関する説明

毎年エネルギー原単位の1%削減を基本方針としている。	

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容（別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。）

計 画	1) 推進体制の強化：全社の省エネ推進会議で、本社と 4 工場と総合開発センター合同で、横断的な推進を実施してきた。今後も継続する。て、全社的に進めていく。 2) 設備管理基準の整備：空調、照明などの管理基準を定期的に見直し、こまめな管理を徹底する。【総合開発センター、川崎工場】 3) 操業条件・方法の見直しにより、エネルギー消費の少ない製法を目指す。【川崎工場】 4) エネルギー管理統括者による、事業所との相談・連携を強め、全社的に専門的見地からの指導を進める。具体的には排熱の有効利用の促進や蒸気などの熱源や燃料の見直しも検討する。【川崎工場】 5) 計画中の対策項目 ○高効率ボイラーの負荷管理および効率管理の実施 ○コージェネレーション設備の発電量増による高効率運転の実施 ○コージェネレーション設備の効率管理の実施 【総合開発センター】 ○空調機の自動制御の定期的保守・管理の実施 ○室内照明のLED化のさらなる推進	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における取組の評価 （第 3 年度の報告時に記載）		

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

○CGS（コ.ジェネレーション発電設備）発電量増による高効率運転（4 1 4 kL／y） ○CGS（コ.ジェネレーション発電設備）排熱有効利用（3 7 7 kL／y）
--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検 討 結 果
太 陽 光	×	
風 力	×	
バ イ オ マ ス	×	
未 利 用 エ ネ ル ギ ー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	なし
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	1) 廃棄物の減量化・分別化の推進を進めています。 2) CSR報告書をウェブで掲示し、印刷量を削減している。 3) 川崎工場、総合開発センターともに、特定フロン of 適切な処理を実施している。
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	39,404	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

31,287	K L
--------	-----

ウ 事業所の数

2

（2）事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
日本ゼオン株式会社川崎工場	川崎市川崎区夜光一丁目2番1号	27,536 t-CO ₂
日本ゼオン株式会社総合開発センター	川崎市川崎区夜光一丁目2番1号	11,868 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂